

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岐阜県
農業委員会名：坂祝町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年6月30日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		170	
自給的農家数		96	
販売農家数		75	
	主業農家数	8	
	準主業農家数	5	
	副業的農家数	62	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		169	
	女性	73	
	40代以下	2	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		8	
基本構想水準到達者		21	
認定新規就農者		1	
農業参入法人		1	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	
※農業委員会調べ			

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	120	101				221
経営耕地面積	56.72	47.53	25.56	2.91	18.06	104.25
遊休農地面積	2.05	1.15				3.2
農地台帳面積	131.11	154.14				286.4

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員		
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	1			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	224ha	11. 6ha	5%
課 題	農業従事者(担い手)の減少、高齢化等による不耕作地の増加		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 15 ha (うち新規集積面積 2.0 ha)
	目標設定の考え方:平成21年度からの目標に沿った設定
活動計画	通年:農地中間管理事業の活動推進や利用権設定制度の周知などを行い、管内外の担い手と利用権設定をし、集積を図る

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0. 3ha
課 題	若い農業者が町内には少なく新規の確保が難しい		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	坂祝町農業再生協議会と連携しながら新規参入者の確保を目指す		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	224ha	2.85ha	1%
課 題	農業者の高齢化による担い手不足や農作物価格の下落などによる遊休農地の増加、また遊休農地解消後の長期的かつ安定的経営が困難		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.5 ha			
		目標設定の考え方:3,4年間で遊休農地解消を目標とする			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		17人		8月～9月	10月～12月
		調査方法	管内農地を17地区に分け、農業委員及び事務局にて調査		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月		10月～12月	
	その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	224ha	0.05ha
課 題	農地法の認識不足などから違反転用が発生する恐れがあるため、今後も発生防止のため引き続き啓発活動を行う必要がある	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	遊休農地の発生防止強化パトロールを行う
------	---------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

